

1 基本項目	事務事業名	空家対策支援事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	空家対策支援事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	住宅費
		施策名	施策32. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業32-1. 良質な住まいづくりの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、ひとり暮らし高齢者の親族等に空家対策支援の概要を周知して空家発生 of 未然防止を図ることにより、空家が増えないよう対策をするもの。
	対象	市内に存在する居住用空家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、危険老朽空家の要件を満たせば解体補助をする。
	意図(成果指標)	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 空家等に関する苦情受付件数	件	27	65	60	55	91.7%	65
	② 空家情報バンクへの登録者数	件	38	26	30	42	140.0%	35
	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	3	3	5	9	180.0%	10
	② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	24	29	30	20	66.7%	25

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
業	事業費合計 (A)	円	954,473	849,812	3,425,000	2,250,233	164.8%	11,447,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円		250,000	740,000	395,000	58.0%	7,590,000
		②県支出金	円				100,000		100,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			80,000			80,000
		⑤一般財源	円	954,473	599,812	2,605,000	1,755,233	192.6%	3,677,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	2,000	1,960	2,000	2,160	10.2%	2,160	
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	8,560,000	8,388,800	8,560,000	9,244,800	10.2%	9,244,800	
総	費用(A+B)	円	9,514,473	9,238,612	11,985,000	11,495,033	24.4%	20,691,800	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発。 ・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った。 ・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。 ・各地域だよりへの空家バンク制度の掲載 ・空き家をテレワークオフィスとして活用するための補助制度の整備を行った。 ・空き家の予防をテーマにしたセミナーを開催した。 ・特定空家認定の可否判断をスムーズに行えるようみ基準の見直しを行った。 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定	
	有	妥当性	B	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	2 目標どおり	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
結	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	従来の空家取得支援事業補助金の廃止を行い、立地適正化計画で示す居住誘導区域内の空き家等の住宅取得者への支援制度が令和3年度より開始した。また、新たに空き家をテレワークオフィスとして活用する者へ支援する補助制度を令和4年度より開始する。今後は、制度の活用状況などを調査し、制度の妥当性や有効性などの検証を行う。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						○事業の拡充	不要
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	住宅費
		施策名	施策32. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業32-1. 良質な住まいづくりの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、限度額125万円の内、4/5を補助(負担率は国1/5、県2/5、市1/5)する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段(活動指標)	補助対象住宅の耐震改修
	意図(成果指標)	地震による建物の倒壊の減少

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 補助金交付申請件数	件	0	0	2	1	50.0%	2
	②							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	0	0	2,000	1,000	50.0%	2,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	2,000,000	1,000,000		2,000,000
	①国庫支出金	円	0	0	500,000	250,000		500,000
	②県支出金	円	0	0	1,000,000	500,000		1,000,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	0	500,000	250,000		500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	160	160	140	-12.5%	140
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	684,800	684,800	684,800	599,200	-12.5%	599,200
	総費用(A+B)	円	684,800	684,800	2,684,800	1,599,200	133.5%	2,599,200

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内やリーフレット設置を行った。(3回/年) ・旧耐震の住宅密集地へ、個別にリーフレット配布とともに補助制度の周知を行った。 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		1	判定
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	3 低い・未実施
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、制度利用よりも新築する方向に傾いているものと思われるが、平成31年度から制度を手厚く改定することとした。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	②類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業				担当 課等名 係名 電話番号 電 話 番 号 0765-23-1031 会 計 予 算 科 目 予 算 なし 総 合 計 画 主 な 事 業 記 載 あり (評 価 対 象) 総 合 戦 略 と の 関 連 関 連 なし 集 中 プ ラ ン と の 関 連 関 連 なし	都市計画課		
	予算事業名	なし					建築住宅係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続		予 算 科 目	予 算 なし	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				課 目		
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり						
		施策名	施策32. 住宅対策の推進						
		基本事業名	基本事業32-1. 良質な住まいづくりの推進						
	根拠法令	なし					総合計画 との 関 連	記載あり (評 価 対 象)	
	アウトソーシング導入状況						集中 プ ラ ン と の 関 連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	・住宅の新築・増改築及び耐震診断、耐震改修などの専門的な技術に関する相談業務 ・住宅に関する補助制度などを市民へ情報提供する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	・市広報やホームページで相談窓口を周知し、相談を受け助言を行う。 ・危険老朽空家の解体補助や耐震診断、耐震改修等の補助制度の情報提供を行う。
	意図 (成果指標)	・住宅の維持管理、増改築、耐震等に関する疑問や不安の解消につなげる。 ・住宅関連の補助制度の情報を提供することにより、空家対策支援事業等の住宅に関する事業を促進する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 住宅に関する相談件数(空家含む)	件	-	159	160	290	181.3%	290
	②							
成果	① 各補助申請件数(除却・耐震)	件	-	3	7	10	142.9%	12
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
総費用(A+B)	円	684,800	684,800	684,800	684,800	0.0%	684,800	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・住宅に関連する相談受付や情報提供を行った。	

6 評 価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 本事業は、令和元年度まで民間事業者へ委託し住宅相談所を開設していたが、利用件数が少なかったため廃止した経緯がある。ただ、住宅関連の情報提供や困りごとの相談受付は必要であるため市職員で行っていく。市民に住宅関連の相談は、市で受け付けていることを周知徹底していく。	2 次 評 価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	市営住宅維持管理費				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	住宅費
		施策名	施策32. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業32-2. 居住の安定確保					総合計画主な事業	
	根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務
	手段(活動指標)	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。
	意図(成果指標)	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①年間修繕依頼件数	件	118	97	120	151	125.8%	120
	②家賃調定額(現年度)	千円	75,219	73,422	76,440	69,366	90.7%	70,560
成果	①修繕件数	件	118	97	120	151	125.8%	120
	②家賃収入額(現年度)	千円	73,179	71,894	76,440	68,611	89.8%	70,560

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,031,480	11,128,295	13,920,000	12,816,978	15.2%	15,677,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	13,031,480	11,128,295	13,920,000	12,816,978	15.2%	15,677,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,400	2,500	2,400	2,540	1.6%	2,540
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	10,272,000	10,700,000	10,272,000	10,871,200	1.6%	10,871,200
総費用(A+B)	円	23,303,480	21,828,295	24,192,000	23,688,178	8.5%	26,548,200	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理業務を令和3年10月から民間事業者へ委託を行った。</p> <p>○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。</p> <p>○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋コンクリート造の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。 住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市営住宅整備事業			担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	市営住宅整備事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					科目	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	住宅費
		施策名	施策32. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業32-2. 居住の安定確保					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市営住宅条例 第37条第1項					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備(大規模な修繕、改修、更新及び解体等)	
	対象	市営住宅の施設、設備	
	手段(活動指標)	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体	
	意図(成果指標)	市営住宅の長寿命化	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 修繕等団地数	件	3	2	3	3	100.0%	6	
	② 解体戸数	戸	0	6	18	6	33.3%	23	
	成果	① 修繕実施率(件)	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 解体実施率(戸)	%	0	100	100	33	33.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,364,218	11,962,800	50,926,000	19,746,300	65.1%	40,488,000
	①国庫支出金	円	3,372,000	2,997,000	23,194,000	8,858,000	195.6%	18,930,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,500,000	2,997,000	22,000,000	8,200,000	173.6%	18,900,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,801,218	5,968,800	5,634,000	2,590,300	-56.6%	2,658,000
人件費	⑤一般財源	円	691,000		98,000	98,000		
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,120	800	900	1,200	50.0%	1,200
総費用(A+B)	円	13,157,818	15,386,800	54,778,000	24,882,300	61.7%	45,624,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅六郎丸団地3, 4号棟電気幹線改善工事 市営住宅青島団地1号棟電気幹線改善工事 市営住宅天王団地電気温水器更新工事 市営住宅小川田団地12号外解体工事 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、この計画自体の見直しも検討していく。 市営住宅の住み替え事業は今後も継続して順次進めていく。	③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要 募集中のRC造の団地の耐用年数が近づくまでは必要なし。	

1 基本項目	事務事業名	市営住宅跡地売却事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	住宅一般管理費				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	住宅費
		施策名	施策32. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
	基本事業名	基本事業32-2. 居住の安定確保				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)			

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地を売却し、主に戸建住宅分譲地を整備することで、周辺の住環境を維持し、定住の促進を図る。					
	対象	小川田、西川原市営住宅跡地					
	手段(活動指標)	市営住宅跡地の売却に係る条件付き一般競争入札実施要項を制定し、売却手続きを進める					
	意図(成果指標)	小川田、西川原市営住宅跡地売却完了					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 打合せ件数	10回	8	10	0	3		0
	②							
成果	① 売却件数	0件	0	1	0	0		1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,435,754	330,000	0	0	-100.0%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,435,754	330,000				
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,200	900	900	120	-86.7%	120
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	5,136,000	3,852,000	3,852,000	513,600	-86.7%	513,600
総費用(A+B)	円	9,571,754	4,182,000	3,852,000	513,600	-87.7%	513,600	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	<ul style="list-style-type: none"> 西川原市営住宅跡地の一部を取得したい希望者がいたため売却手続きを進めた。 小川田住宅の住居及び集会場を解体し用途廃止をした。 					

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 市営住宅跡地については、住宅分譲地だけに捉われることなく、地域の活性化に繋がるように幅広く可能性を探りながら土地の有効活用を検討する必要がある	2 次評価		不要	